

事務事業総点検の実施結果について

総 務 部

1 趣旨

第3次君津市経営改革大綱では、総合計画の実効性を確保するため、職員一人ひとりが強い気持ちをもって、財源確保と人的資源の確保に取り組むこととしている。

更なる経営改革を推進する取組みとして、事務事業の見直しを強力に進めるための「事務事業総点検実行会議」を設置し、今回、見直しの優先順位が高い事業について方向性を決定した。

なお、事務事業総点検にあたっては、法定事業や総合計画の重点取組施策に該当する事務事業（利用実績がないもの及び所期の目的を達成したものは除く。）などは、点検の対象外とした。

2 事務事業総点検実行会議の判定結果

(1) 廃止と判定したもの（事務事業名及び令和6年度予算額）

- ア ねたきり老人福祉手当支給事業 3,644 千円
- イ 重度認知症老人介護手当支給事業 1,486 千円
- ウ ひとり親家庭住宅手当助成事業 5,778 千円
- エ 認可外保育施設利用者補助金 60 千円
- オ 地元採用促進事業 500 千円
- カ キャッシュレス決済推進事業 200 千円
- キ エコスクール認定事業 152 千円
- ク スクールミュージアム事業 90 千円
- ケ 職員エンゲージメント向上事業のうち「職員意識改革支援業務委託」
5,329 千円
- コ こども家庭センター運営事業のうち「母子保健推進員」 162 千円

(2) リニューアルと判定したもの（事務事業名及び令和6年度予算）

各種がん検診事業 75,032 千円

現在、無料で実施している各種がん検診を有料化（検診費用の一部自己負担）し、その財源を活用して、対象者への個別受診勧奨などを充実させることで、受診率向上を図る。

3 見直しの時期

令和7年度からの実施を基本とする。ただし、市民への周知期間等に配慮し、「ねたきり老人福祉手当支給事業」、「重度認知症老人介護手当支給事業」、「ひとり親家庭住宅手当助成事業」、「母子保健推進員」については、令和8年度からの実施とする。

4 今後の取組

本市の将来を見据え、より効率的で強固な行財政基盤を確立するため、時代の変化や市民ニーズを的確に捉えながら、引き続き事務事業の見直しに取り組んでいく。